

幸田町の財政

平成 30 年 10 月

総 務 部 財 政 課

も く じ

	ページ
1 平成 29 年度一般会計決算概要 （総括・一般会計歳入&歳出(目的別&性質別)・財政指標)	1
2 各会計別決算の状況 （一般会計&特別会計）	8
3 普通会計決算の状況 （1）歳入決算及び町税の推移 （2）歳出決算の内訳 （目的別&性質別）	9
4 基金現在高の推移 13	13
5 地方債現在高の推移 14	14
6 財政指標等の推移 15 （1）財政力指数 （2）経常収支比率 （3）実質公債費比率等	15
7 その他参考 16 （1）県下市町村の財政状況(平成 28 年度決算) （2）主な財政用語の説明	16

平成29年度一般会計決算概要

1. 決算の概要について

- (1) 歳入総額は、15,376,881千円となり、対前年度 6,202千円(0.0%)の増となった。
- (2) 歳出総額は、14,629,709千円となり、対前年度 73,924千円(▲0.5%)の減となった。

2. 個別的事項(主な内容)について

【歳入】

- (1) 町税は、全体で8,070,628千円となり、対前年度401,704千円(▲4.7%)の減となった。
これは、個人町民税は給与所得者の納税義務者数の増加や一人当たりの給与所得の増加により増となり、また固定資産税についても増となったが、法人町民税については、自動車関連企業の納付額が円高等の影響により減少し、331,937千円となり、対前年度593,096千円(▲64.1%)の減となったことなどによるものである。
- (2) 各種交付金は、全体で978,403千円となり、対前年度90,345千円(10.2%)の増となった。
これは、株式等譲渡所得割交付金25,123千円、地方消費税交付金27,325千円の増などによるものである。
- (3) 地方交付税は、12,374千円となり、対前年度8,250千円(▲40.0%)の減となった。
これは、特別交付税交付金の除排雪、経済対策等、普通交付税で算定されない特別の財政需要に交付されたものである。
- (4) 国庫支出金は、全体で1,193,744千円となり、対前年度97,374千円(▲7.5%)の減となった。
これは、認定こども園等施設型給付費負担金25,819千円、地域型保育給付費負担金11,523千円、障害児施設措置費(給付費)負担金26,284千円、地方創生拠点整備交付金50,000千円の増などに対し、公立学校施設整備費国庫負担金80,730千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金121,899千円、地方創生加速化交付金60,723千円の減などにより、全体で減となったものである。
- (5) 県支出金は、776,847千円となり、対前年度51,377千円(▲6.2%)の減となった。
これは、認定こども園等施設型給付費負担金12,909千円、地域型保育給付費負担金5,761千円、障害児施設措置費(給付費)負担金13,142千円の増などに対し、子育て支援対策基金事業費補助金138,809千円の減などにより、全体で減となったものである。
- (6) 繰入金金は、691,364千円となり、対前年度350,627千円(102.9%)の増となった。
これは、都市施設整備基金繰入金80,000千円の減に対し、財政調整基金繰入金373,799千円、教育施設整備基金繰入金50,000千円、土地取得特別会計繰入金16,484千円の増などにより、全体で増となったものである。
- (7) 地方債は、153,700千円となり、対前年度120,300千円(▲43.9%)の減となった。
本年度は、消防指令システム共同整備事業97,000千円、坂崎小学校体育館地震補強事業14,200千円、幸田小学校体育館地震補強・校舎大規模改造事業28,200千円、北部中学校体育館地震補強事業11,300千円、道路新設改良事業3,000千円の借入を行ったものである。

【歳出】

- (1) 人件費は、3,110,826千円となり、対前年度34,580千円(▲1.1%)の減となった。
- (2) 扶助費は、2,061,856千円となり、対前年度60,393千円(3.0%)の増となった。
これは、臨時福祉給付金105,672千円の減などに対し、障害福祉サービス費等負担金13,623千円、障害児施設措置費(給付費)36,293千円、児童手当15,713千円、認定こども園施設型給付費55,603千円、地域型保育給付費22,424千円の増などにより、全体で増となったものである。
- (3) 公債費は、899,767千円となり、対前年度1,412千円(0.2%)の増となった。
これは、平成28年度をもって、H7及びH8の町民会館建設事業45,354千円、H8の深溝保育園改築事業26,366千円、H16の消防庁舎建設事業23,000千円などの償還が終了したが、本年度からH27の減収補てん債の償還174,820千円が新たに始まったことなどにより、全体で増となったものである。
- (4) 積立金は、203,752千円となり、対前年度532,174千円(▲72.3%)の減となった。
これは、医療施設整備基金積立金140,046千円の増に対し、財政調整基金積立金422,127千円、教育施設整備基金積立金250,009千円の減などにより、全体で減となったものである。
- (5) 繰出金は、1,294,492千円となり、対前年度174,915千円(▲11.9%)の減となった。
これは、幸田駅前土地地区画整理事業特別会計繰出金40,563千円、農業集落排水事業特別会計繰出金29,000千円、下水道事業特別会計繰出金104,000千円の減などによるものである。
- (6) 普通建設事業の主なものについては、次のとおりである。 (単位:千円)

項目	平成29年度		平成28年度	
	事業名	決算額	事業名	決算額
補助事業	多世代交流施設建設工事	156,600	幸田小学校校舎増築工事	484,920
	幸田小学校屋内運動場天井耐震化・校舎大規模改造工事	51,095	子育て支援対策事業費補助金	208,213
	災害対応特殊救急自動車購入	27,058	町道深溝桐山1号線舗装改良工事	26,136
	坂崎小学校屋内運動場天井耐震化工事	24,538	町道大正4号線道路改良工事	25,269
	北部中学校屋内運動場天井耐震化工事	24,354	豊坂小学校屋内運動場天井耐震化対策工事	23,598
	補助計	400,656	補助計	787,405
単独事業	町民会館舞台照明改修工事	216,582	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設費負担金	130,000
	町民会館舞台音響改修工事	136,660	道路整備(生活道路整備)	97,917
	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設費負担金	130,000	蒲郡市幸田町衛生組合新斎場建設費負担金	82,092
	道路整備(生活道路整備)	85,298	市場公民館整備(用地・工事)	57,030
	町民会館トイレ等改修工事	44,766	消防団詰所建築工事	32,462
	単独計	1,349,776	単独計	850,068

目的別歳出の状況については、6ページの「目的別歳出決算の状況」のとおりである。

主な増減内容については、次のとおりである。

- (1) 総務費は、2,495,796千円となり、対前年度395,449千円(18.8%)の増となった。
これは、人件費49,512千円、低温プラズマ等次世代産業創出関連業務61,641千円の減などに対し、ふるさと納税の返戻品等に要する経費253,117千円、町税過誤納還付金290,678千円の増などにより、全体で増となったものである。
- (2) 民生費は、5,018,990千円となり、対前年度171,317千円(3.5%)の増となった。
これは、臨時福祉給付金105,672千円、子育て支援対策事業費補助金208,213千円の減などに対し、こども発達センター負担金53,148千円、障害福祉サービス費等負担金13,623千円、障害児施設措置費36,293千円、介護施設等整備事業費補助金47,520千円、認定こども園施設型給付費55,603千円、地域型保育給付費22,424千円、多世代交流施設建設工事156,600千円、幸田保育園大規模改修工事22,127千円の増などにより、全体で増となったものである。
- (3) 衛生費は、1,270,303千円となり、対前年度99,611千円(8.5%)の増となった。
これは、蒲郡市幸田町衛生組合新斎場建設負担金47,908千円の減などに対し、医療施設等整備基金積立金140,046千円の増などにより、全体で増となったものである。
- (4) 農林水産業費は、530,991千円となり、対前年度15,137千円(▲2.8%)の減となった。
これは、県営土地改良事業負担金12,186千円、排水機維持管理費5,258千円の増などに対し、農業集落排水事業特別会計繰出金29,000千円の減などにより、全体で減となったものである。
- (5) 商工費は、137,708千円となり、対前年度459千円(0.3%)の微増となった。
- (6) 土木費は、1,106,993千円となり、対前年度226,228千円(▲17.0%)の減となった。
これは、社会資本整備総合交付金事業(道路橋梁関係)20,214千円、県費補助事業(道路橋梁関係)15,242千円、生活道路整備工事12,619千円、区画整理組合助成金14,000千円、幸田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金40,563千円、下水道事業特別会計繰出金104,000千円の減などによるものである。
- (7) 消防費は、772,687千円となり、対前年度203,851千円(35.8%)の増となった。
これは、消防団詰所建築工事32,462千円、消防ポンプ自動車購入19,962千円の減などに対し、消防団員訓練手当(県大会)10,080千円、災害対応特殊救急自動車27,058千円、消防指令システム共同整備負担金206,492千円の増などにより、全体で増となったものである。
- (8) 教育費は、2,202,256千円となり、対前年度293,825千円(▲11.8%)の減となった。
これは、坂崎小学校校舎増築工事40,932千円、幸田小学校屋内運動場天井耐震化・校舎大規模改造工事51,095千円、坂崎小学校屋内運動場天井耐震化工事24,538千円、北部中学校屋内運動場天井耐震化工事24,354千円、町民会館舞台音響・照明改修工事353,242千円の増などに対し、幸田小学校校舎増築工事484,920千円、市場公民館駐車場整備(用地・工事)57,030千円、教育施設整備基金積立金250,009千円の減などにより、全体で減となったものである。

3. 財政指標について(普通会計ベース)

- (1) 実質収支比率は8.1%である。過去3年間の推移は9.7→7.4→8.1である。
これは、分母である標準財政規模が対前年度856,927千円増(10.1%)の9,350,772千円、分子である実質収支が対前年度127,942千円増(20.3%)となり、分子の増加率が高いため、前年度7.4%と比較し0.7ポイント増となったものである。
- (2) 財政健全化法4指標
 - ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となり計上されなかった。
 - ・実質公債費比率は5.3%である。過去3年間の推移は7.3→6.5→5.3である。
これは、実質の元利償還金の水準を計る指標として、一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てられたもの等を起債制限比率の分子に加え算出されるものであり、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。
減少した主な要因は、分子である地方債の元利償還金等が46,897千円減少し、さらに分母である標準財政規模が856,927千円増加したことによるものである。
 - ・将来負担比率の数値は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、計上されなかった。
これは、町が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、特別会計等まで含めた地方債の残額等、退職手当見込額から基金、都市計画税等充当可能財源を差し引いたものを分子とし、標準財政規模から災害復旧等に係る標準財政需要額を差し引いたものを分母として算出されるものである。なお、早期健全化基準値は350%である。
- (3) 経常収支比率は89.5%である。過去3年間の推移は80.4→84.8→89.5である。
これは、分子である経常経費充当一般財源が、146,140千円増加したことと、分母である経常一般財源等が324,811千円と大きく減少したためである。経常一般財源等が減少した理由は、法人町民税の減収によるものである。
- (4) 財政力指数(単年度)は1.16である。過去3年間の推移は1.25→1.06→1.16である。
これは、分母である基準財政需要額が対前年度52,998千円増(0.9%)の6,228,286千円であったことに対し、分子である基準財政収入額は対前年度661,430千円増(10.1%)の7,236,074千円と大きく増加したため、前年度1.06と比較し0.1ポイントの増となった。
基準財政収入額の増要因は、法人町民税法人税割525,006千円の増などによるものである。
基準財政需要額の増要因は、社会福祉費、地域振興費の増などによるものである。

以上、平成29年度一般会計決算の概要を示したが、歳入歳出に係る各部門の主要な施策の成果は、次に示すとおりである。

平成29年度一般会計・特別会計決算概要

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度 繰越財源		実質収支 A	単年度 収支 A-B	前年度 実質収支 B
				繰越 明許費	事故繰越			
一般会計	15,376,881	14,629,709	747,172	9,846		737,326	107,148	630,178
特別会計	7,386,839	7,162,798	224,041	3,000		221,041	▲ 9,957	230,998
土地取得 特別会計	37,903	17,109	20,794			20,794	20,794	0
国民健康 保険特別 会計	3,756,474	3,614,691	141,783			141,783	23,233	118,550
後期高齢 者医療 特別会計	403,083	402,516	567			567	295	272
介護保険 特別会計	1,857,268	1,819,436	37,832			37,832	▲ 54,224	92,056
駅前土地 区画整理 事業特別 会計	317,141	314,141	3,000	3,000		0	0	0
農業集落 排水事業 特別会計	343,353	333,744	9,609			9,609	622	8,987
下水道事 業特別会 計	671,617	661,161	10,456			10,456	▲ 677	11,133
合 計	22,763,720	21,792,507	971,213	12,846		958,367	97,191	861,176

平成 29 年 度 款 別

節	款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
1	報 酬	60,225	73,361	319,622	2,211		2,921	
2	給 料	13,734	280,811	374,999	56,770	2,567	41,845	7,169
3	職 員 手 当 等	32,493	195,232	215,229	33,986	1,561	30,130	4,539
4	共 済 費	26,802	284,151	186,948	20,192	824	14,812	2,340
5	災 害 補 償 費		2,835					
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金	917	17,644	242,498	12,895		2,003	
8	報 償 費	219	5,190	7,217	14,692		3,273	46
9	旅 費	3,534	8,048	1,254	337	2	525	120
10	交 際 費	194	802					
11	需 用 費	2,164	63,611	170,664	9,900	2,168	7,013	2,103
12	役 務 費	149	34,752	8,927	6,148	31	1,591	173
13	委 託 料	3,025	1,025,660	108,482	666,441	5,657	26,506	939
14	使 用 料 及 び 手 数 料	888	101,663	18,006	2,514	3,146	999	40
15	工 事 請 負 費		20,262	207,527	1,550	5,702	22,104	
16	原 材 料 費			822		13	21	
17	公 有 財 産 購 入 費		9,602	9,768				
18	備 品 購 入 費	130	14,068	10,147	91		79	
19	負 担 金 補 助 交 付 金	2,234	49,173	477,192	242,092	10,828	151,131	30,239
20	扶 助 費			2,021,147	387			
21	貸 付 金							90,000
22	補 償 補 填 賠 償 金							
23	償 還 利 子 割 引 料		308,625	25,351				
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金			12	200,087			
26	寄 附 金							
27	公 課 費	46	286	128	10		38	
28	繰 出 金		20	613,050			226,000	
	予 備 費							
	歳 出 合 計	146,754	2,495,796	5,018,990	1,270,303	32,499	530,991	137,708

節 別 一 覧 表

(単位:千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計
4,659	10,391	74,714					548,104
74,902	188,845	93,618					1,135,260
47,410	152,063	59,556					772,199
29,878	63,534	53,392					682,873
							2,835
30,819		23,698					330,474
4,488	6,305	19,998					61,428
889	2,655	2,132	6				19,502
		97					1,093
27,411	33,341	126,048	7				444,430
5,731	7,589	15,868	921				81,880
101,760	36,951	829,932					2,805,353
3,173	3,435	40,067					173,931
258,418	11,125	662,281	10,846				1,199,815
7,778	249	3,119					12,002
10,610		65,417					95,397
887	30,538	20,933					76,873
32,898	224,900	83,155	466				1,304,308
		25,652					2,047,186
							90,000
9,693		1,554					11,247
2				899,767			1,233,745
54		880			2,719		203,752
111	766	145					1,530
455,422							1,294,492
1,106,993	772,687	2,202,256	12,246	899,767	2,719		14,629,709

目的別歳出決算の状況

(単位:千円)

款	29年度 A	構成比	28年度 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B*100
議会費	146,754	1.0%	148,282	1.0%	▲ 1,528	▲ 1.0%
総務費	2,495,796	17.1%	2,100,347	14.3%	395,449	18.8%
民生費	5,018,990	34.3%	4,847,673	33.0%	171,317	3.5%
衛生費	1,270,303	8.7%	1,170,692	8.0%	99,611	8.5%
労働費	32,499	0.2%	30,951	0.2%	1,548	5.0%
農林水産業費	530,991	3.6%	546,128	3.7%	▲ 15,137	▲ 2.8%
商工費	137,708	0.9%	137,249	0.9%	459	0.3%
土木費	1,106,993	7.5%	1,333,221	9.0%	▲ 226,228	▲ 17.0%
消防費	772,687	5.3%	568,836	3.9%	203,851	35.8%
教育費	2,202,256	15.1%	2,496,081	17.0%	▲ 293,825	▲ 11.8%
災害復旧費	12,246	0.1%	899	0.0%	11,347	1,262.2%
公債費	899,767	6.2%	898,355	6.1%	1,412	0.2%
諸支出金	2,719	0.0%	424,919	2.9%	▲ 422,200	▲ 99.4%
予備費						
歳出合計	14,629,709	100.0%	14,703,633	100.0%	▲ 73,924	▲ 0.5%

各種財政指標の状況

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸び率
基準財政需要額	6,228,286千円	6,175,288千円	52,998千円	0.9%
基準財政収入額	7,236,074千円	6,574,644千円	661,430千円	10.1%
標準財政規模	9,350,772千円	8,493,845千円	856,927千円	10.1%
財政力指数(単年度)	1.16	1.06	0.10	—
実質収支比率	8.1%	7.4%	0.7%	—
経常収支比率	89.5%	84.8%	4.7%	—
積立金現在高 (財調、教育、都市、医療福祉)	3,733,383千円	4,203,430千円	▲ 470,047千円	▲ 11.2%

○財政健全化比率 (速報値)

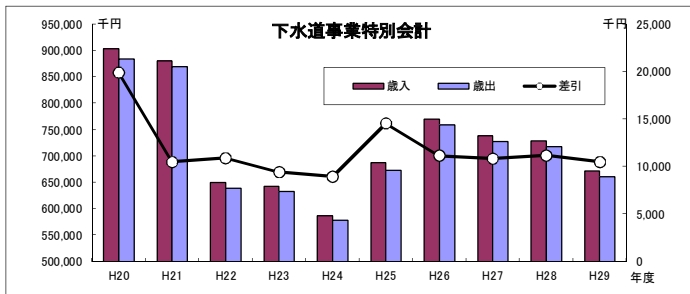
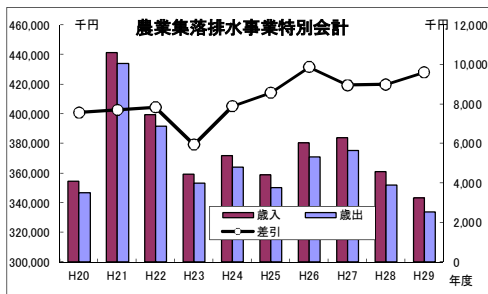
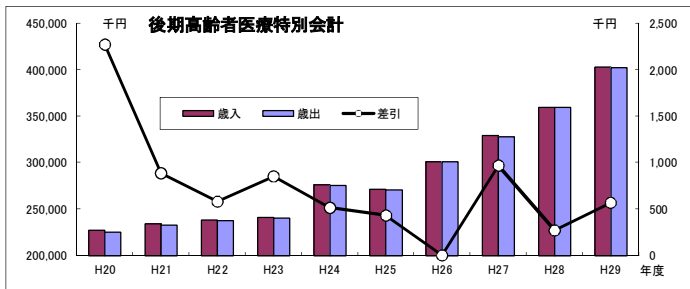
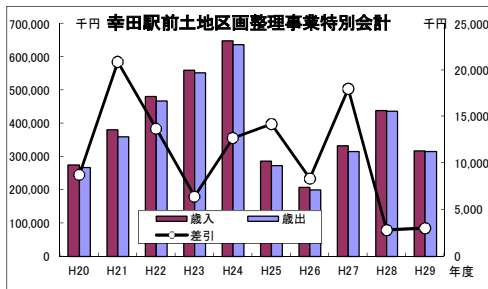
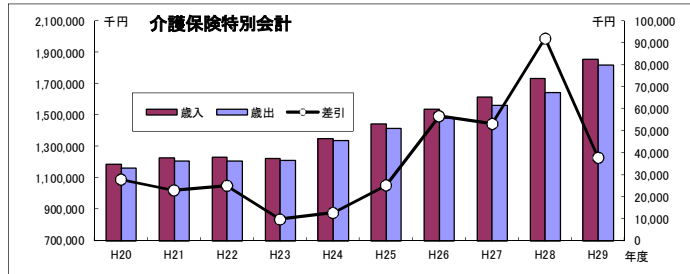
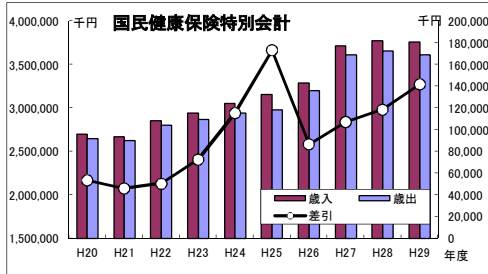
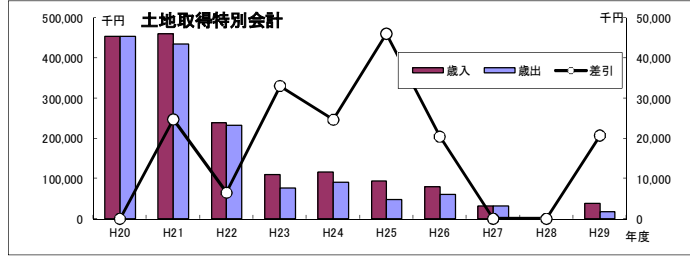
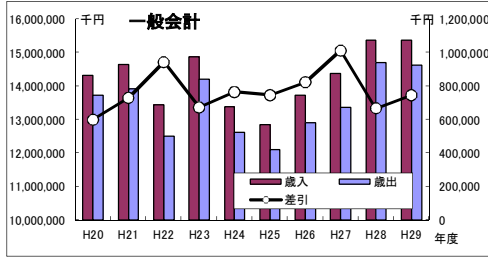
区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.45%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.45%
実質公債費比率 (3力年平均)	5.3%	6.5%	▲ 1.2%	25.0%
将来負担比率	—	—	—	350.0%

(参考:平成28年度地方財政状況調査(決算統計))

(県下の市町村(54団体)の上位10団体の状況)

位 置	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3力年平均)		実質収支比率	
	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値
1	飛島村	2.14	豊田市	66.5	大府市	▲ 2.9	蒲郡市	12.6
2	みよし市	1.62	飛島村	68.3	知多市	▲ 2.7	刈谷市	12.4
3	豊田市	1.60	みよし市	73.9	刈谷市	▲ 1.5	みよし市	11.6
4	刈谷市	1.31	刈谷市	74.8	豊山町	▲ 1.4	東栄町	10.7
5	碧南市	1.28	大口町	76.9	岡崎市	▲ 1.4	岩倉市	10.7
6	東海市	1.28	安城市	77.7	長久手市	▲ 1.1	高浜市	9.5
7	大口町	1.27	豊山町	78.3	蒲郡市	▲ 0.8	碧南市	8.9
8	安城市	1.26	大府市	81.5	高浜市	▲ 0.4	豊根村	8.0
9	小牧市	1.20	阿久比町	82.5	豊明市	▲ 0.3	南知多町	7.9
10	田原市	1.16	田原市	83.5	飛島村	0.0	犬山市	7.9
幸田町	14番目		15番目		49番目		11番目	
財政力指数…		指数の大きな方から		経常収支比率…		比率の低い方から		
実質公債費比率…		比率の低い方から		実質収支比率…		比率の高い方から		

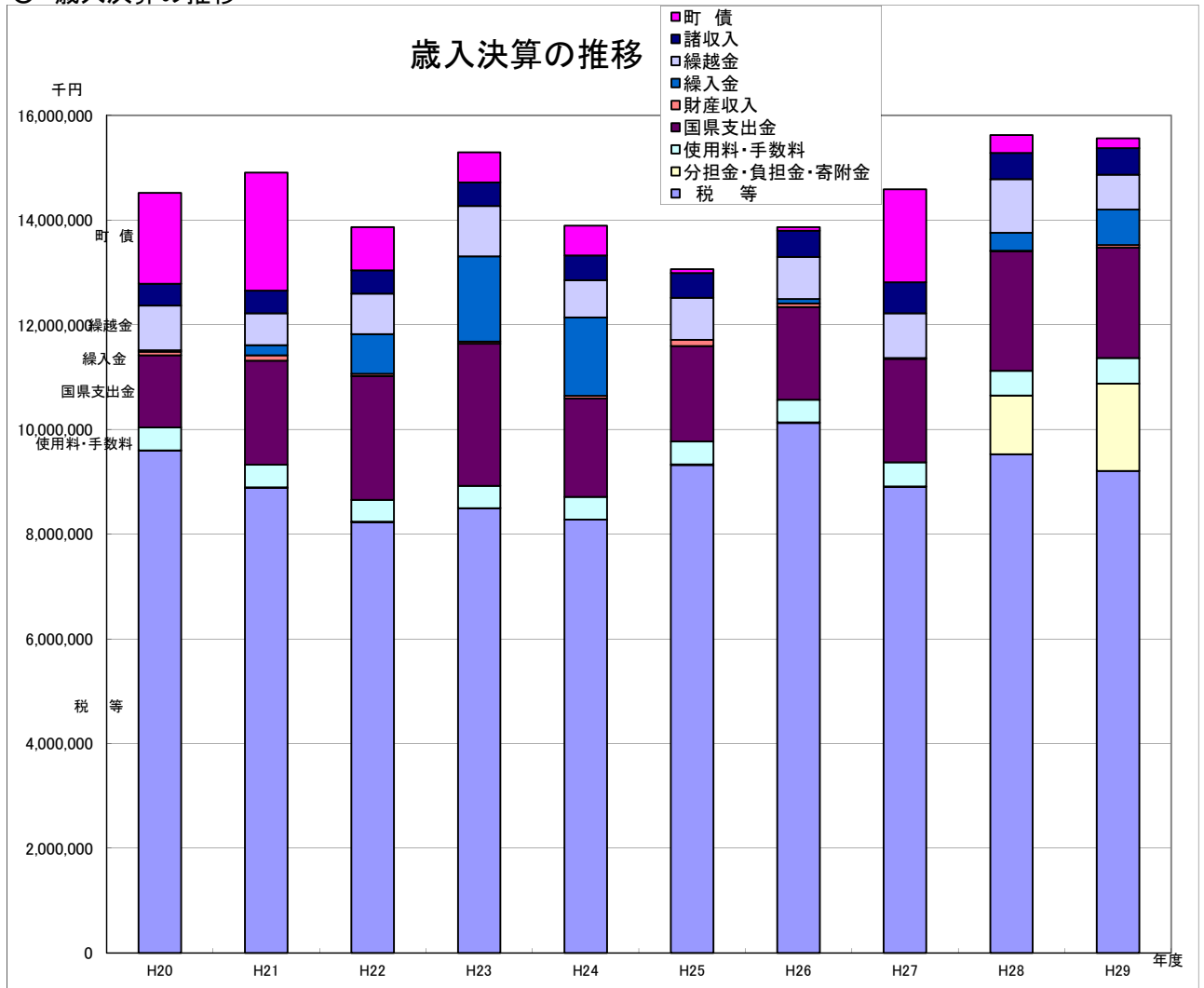
2 各会計別決算の状況



(単位:千円)

項目		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	歳入	14,326,464	14,640,125	13,443,594	14,881,284	13,376,594	12,839,910	13,735,300	14,374,106	15,370,679	15,376,881
	歳出	13,726,816	13,910,415	12,499,786	14,209,063	12,611,997	12,094,421	12,912,233	13,362,237	14,703,633	14,629,709
	差引	599,648	729,710	943,808	672,221	764,597	745,489	823,067	1,011,869	667,046	747,172
土地取得特別会計	歳入	454,876	460,784	239,479	110,269	115,934	94,528	80,610	94,528	676	37,903
	歳出	454,876	436,007	232,932	77,216	91,213	48,455	60,158	31,867	676	17,109
	差引	0	24,777	6,547	33,053	24,721	46,073	20,452	0	0	20,794
国民健康保険特別会計	歳入	2,701,536	2,670,444	2,851,139	2,937,634	3,054,158	3,152,522	3,287,688	3,715,636	3,771,104	3,756,474
	歳出	2,648,253	2,624,669	2,800,867	2,865,034	2,938,896	2,979,248	3,201,249	3,608,556	3,652,554	3,614,691
	差引	53,283	45,775	50,272	72,600	115,262	173,274	86,439	107,080	118,550	141,783
老人保健特別会計	歳入	180,008	7,354	1,989							
	歳出	179,706	5,376	1,989							
	差引	382	1,978	0							
介護保険特別会計	歳入	1,188,676	1,229,534	1,230,841	1,222,554	1,350,942	1,442,661	1,538,841	1,615,410	1,734,274	1,857,268
	歳出	1,160,887	1,206,617	1,205,833	1,212,901	1,338,221	1,417,485	1,482,232	1,562,248	1,642,218	1,819,437
	差引	27,789	22,917	25,008	9,653	12,721	25,176	56,609	53,162	92,056	37,831
通所サービス特別会計	歳入										
	歳出										
	差引										
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	歳入	274,726	380,435	481,260	559,114	648,924	286,695	207,879	332,891	438,499	317,141
	歳出	265,971	359,537	467,533	552,696	636,212	272,491	199,550	314,891	435,699	314,141
	差引	8,755	20,898	13,727	6,418	12,712	14,204	8,329	18,000	2,800	3,000
後期高齢者医療特別会計	歳入	227,514	233,939	238,496	241,005	276,254	271,231	301,125	329,038	359,839	403,083
	歳出	225,243	233,051	237,913	240,151	275,740	270,798	301,123	328,070	359,567	402,516
	差引	2,271	888	583	854	514	433	2	968	272	567
農業集落排水事業特別会計	歳入	354,462	441,605	399,663	359,301	371,794	358,982	380,696	384,148	361,038	343,353
	歳出	346,906	433,912	391,833	353,360	363,910	350,412	370,824	375,200	352,051	333,744
	差引	7,556	7,693	7,830	5,941	7,884	8,570	9,872	8,948	8,987	9,609
下水道事業特別会計	歳入	903,715	880,130	650,304	642,154	587,334	687,200	769,803	738,441	729,058	671,617
	歳出	883,842	869,661	639,437	632,764	578,407	672,660	758,674	727,608	717,925	661,161
	差引	19,873	10,469	10,867	9,390	8,927	14,540	11,129	10,833	11,133	10,456
特別会計合計	歳入	6,304,225	6,093,171	6,072,031	6,405,340	6,293,819	6,293,819	6,566,642	7,147,431	7,394,488	7,386,839
	歳出	6,168,830	5,978,337	5,934,122	6,222,599	6,011,549	6,011,549	6,373,810	6,948,440	7,160,690	7,162,799
	差引	117,638	135,395	114,834	137,909	182,741	282,270	192,832	198,991	233,798	224,040
合計	歳入	20,630,689	20,733,296	19,515,625	21,286,624	19,670,413	19,133,729	20,301,942	21,521,537	22,765,167	22,763,720
	歳出	19,895,646	19,888,752	18,433,908	20,431,622	18,623,546	18,105,970	19,286,043	20,310,677	21,864,323	21,792,508
	差引	717,286	865,105	1,058,642	810,130	947,338	1,027,759	1,015,899	1,210,860	900,844	971,212

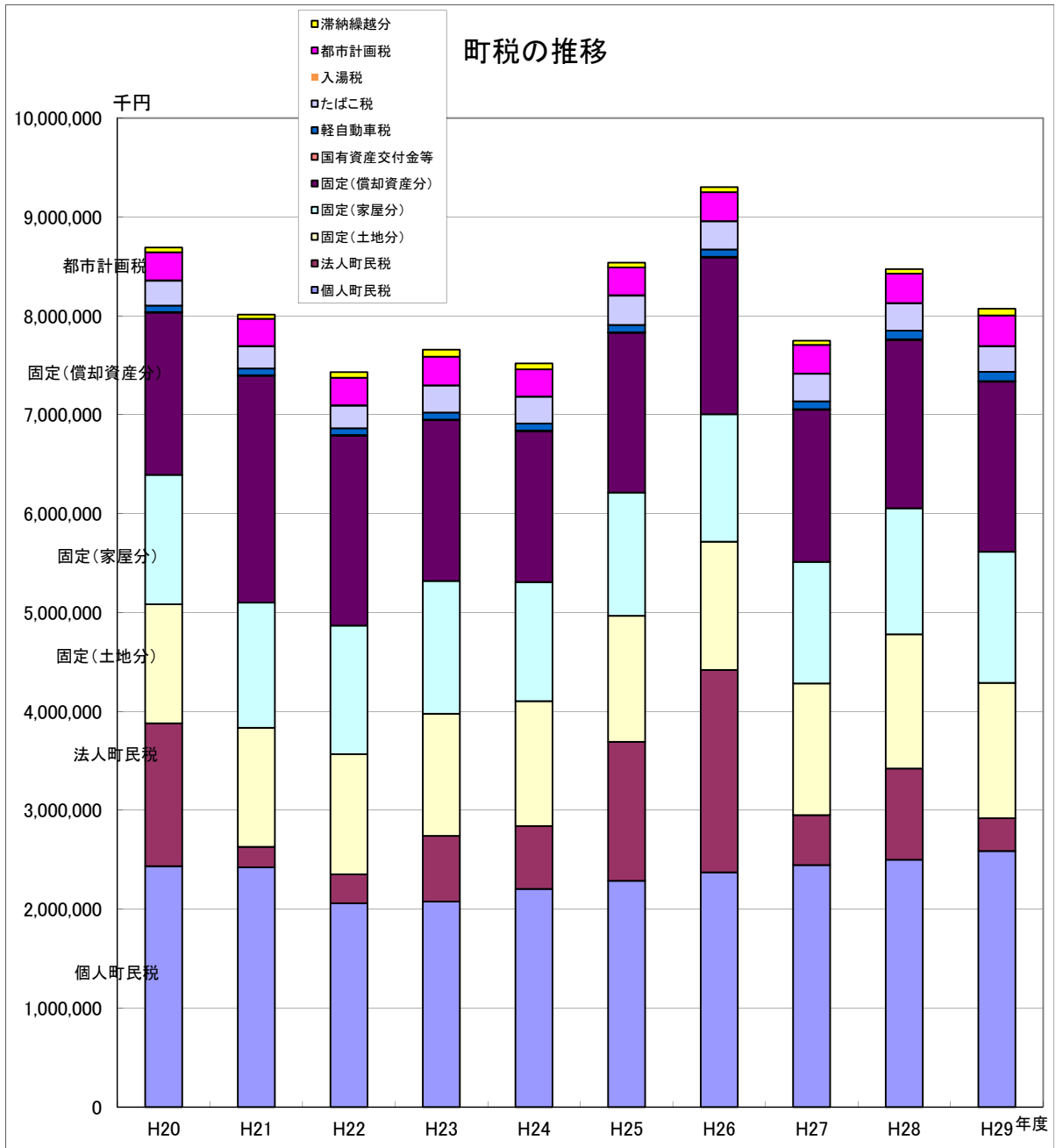
3 普通会計決算の状況
 (1) 歳入決算及び町税の推移
 ○ 歳入決算の推移



(単位: 千円)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
町税	8,689,154	8,012,481	7,431,619	7,656,375	7,517,031	8,538,277	9,299,881	7,749,276	8,472,332	8,070,628
地方譲与税	153,711	149,033	147,219	145,982	136,966	131,686	127,355	134,093	143,173	142,776
地方消費税交付金	364,866	389,055	388,387	390,242	395,341	391,971	475,667	781,045	710,260	737,585
利子割交付金	28,312	24,665	24,086	20,460	16,792	15,989	15,705	13,476	6,831	12,656
配当割交付金	13,297	10,328	13,050	14,223	15,478	26,367	49,494	42,586	32,236	43,267
株式譲渡割交付金	4,484	5,109	4,367	3,376	3,622	56,800	32,166	44,206	16,762	41,885
ゴルフ場利用税交付金	24,142	23,530	23,320	21,574	21,094	22,369	20,884	20,602	19,607	18,661
自動車取得税交付金	136,358	83,932	70,543	59,559	79,980	72,157	31,937	54,529	60,283	76,344
交通安全対策交付金	5,946	6,092	5,839	5,905	5,881	5,673	5,044	5,480	5,312	5,164
地方特例交付金	122,070	139,193	93,742	110,253	33,204	32,877	34,345	35,264	36,767	42,841
地方交付税	48,745	36,181	26,664	65,500	50,584	26,652	31,340	25,407	20,624	12,374
税等	9,591,085	8,879,599	8,228,836	8,493,449	8,275,973	9,320,818	10,123,818	8,905,964	9,524,187	9,204,181
分担金・負担金・寄附金	10,152	12,880	7,697	3,092	4,238	9,084	7,847	3,262	1,122,147	1,669,979
使用料・手数料	435,170	431,467	415,859	426,867	432,947	442,718	437,210	463,689	473,093	488,950
国県支出金	1,378,844	1,991,931	2,367,171	2,715,416	1,877,082	1,821,483	1,771,140	1,973,793	2,283,649	2,108,586
財産収入	67,781	97,321	45,230	41,579	52,070	119,551	66,974	18,702	10,034	52,456
繰入金	32,057	198,356	753,218	1,623,413	1,494,000	0	82,710	0	340,737	674,880
繰越金	851,042	608,403	775,385	964,082	711,693	802,030	805,766	851,848	1,029,869	669,846
諸収入	416,839	429,063	446,551	448,532	474,481	472,057	502,374	590,942	495,878	507,039
町債	1,737,900	2,260,000	825,000	576,000	567,600	74,400	66,000	1,779,900	346,200	186,500
歳入合計	14,520,870	14,909,020	13,864,947	15,292,430	13,890,084	13,062,141	13,863,839	14,588,100	15,625,794	15,562,417

○ 町税の推移

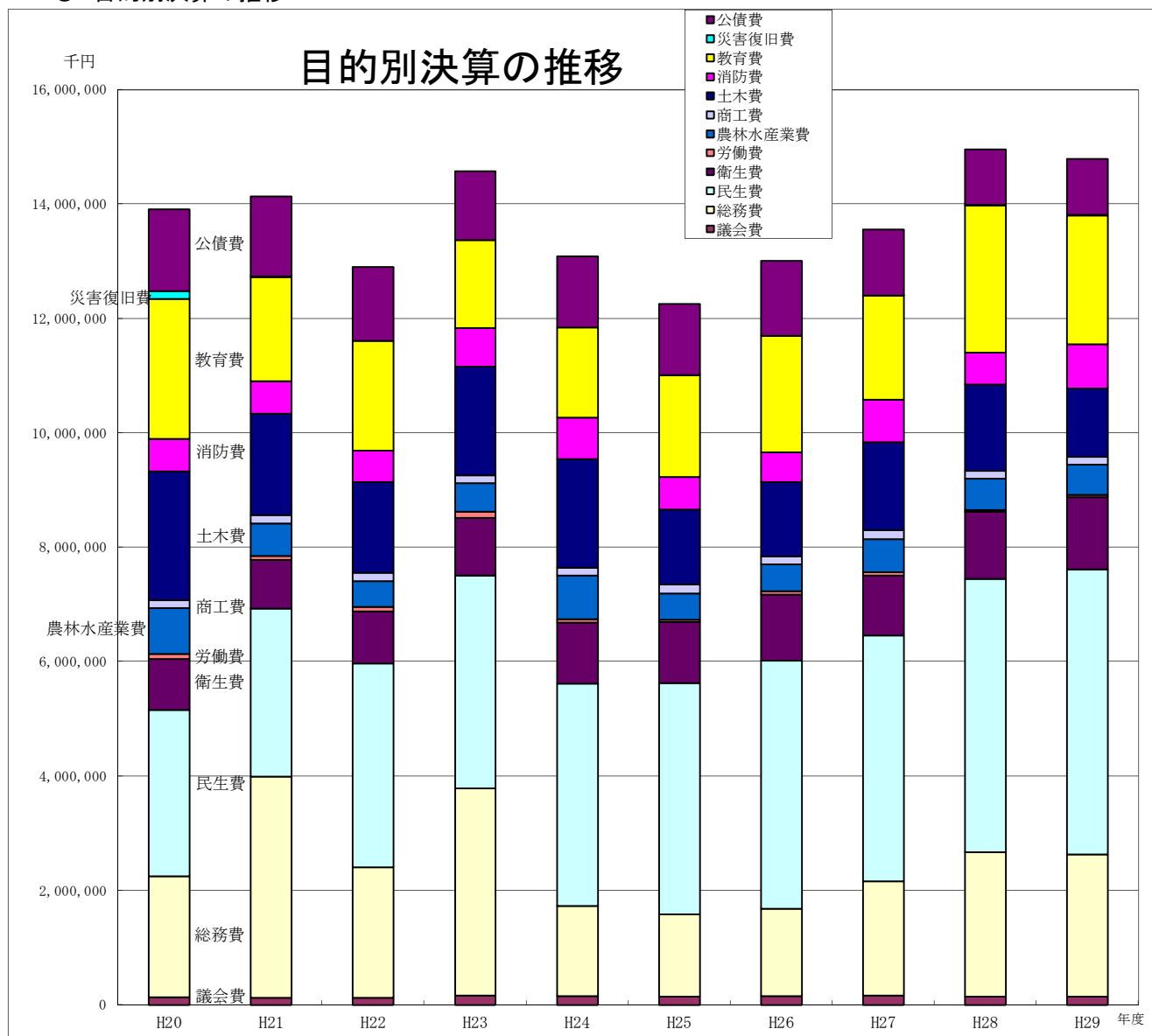


(単位:千円)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
個人町民税	2,433,269	2,424,429	2,059,852	2,076,895	2,203,217	2,286,843	2,371,813	2,444,955	2,498,989	2,588,698
法人町民税	1,447,091	206,473	291,270	663,432	637,597	1,406,448	2,047,384	506,693	922,645	331,207
固定(土地分)	1,202,202	1,203,177	1,216,254	1,236,318	1,262,906	1,273,850	1,297,935	1,329,442	1,356,530	1,367,461
固定(家屋分)	1,310,022	1,265,430	1,299,200	1,341,495	1,202,333	1,244,728	1,286,097	1,230,475	1,275,181	1,325,802
固定(償却資産分)	1,639,660	2,293,334	1,919,814	1,626,717	1,526,396	1,614,514	1,585,568	1,538,373	1,701,342	1,720,013
国有資産交付金等	6,830	6,902	6,902	6,902	6,902	6,902	6,931	6,961	6,990	6,993
軽自動車税	64,926	66,898	68,530	69,681	71,642	72,584	75,020	76,733	88,719	93,490
たばこ税	250,071	224,234	228,708	271,638	268,185	297,611	282,553	278,340	274,376	257,893
入湯税	4,657	4,324	3,815	3,879	3,954	3,772	3,530	3,664	3,348	3,038
都市計画税	282,729	274,985	278,206	288,506	274,376	281,922	291,512	291,141	299,804	308,276
滞納繰越分	47,697	42,295	59,068	70,912	59,523	49,103	51,538	42,499	44,408	67,757
町税合計	8,689,154	8,012,481	7,431,619	7,656,375	7,517,031	8,538,277	9,299,881	7,749,276	8,472,332	8,070,628
徴収率(%)	97.7	97.0	96.8	97.0	97.1	97.5	97.9	97.5	97.7	97.9

(2) 歳出決算の内訳

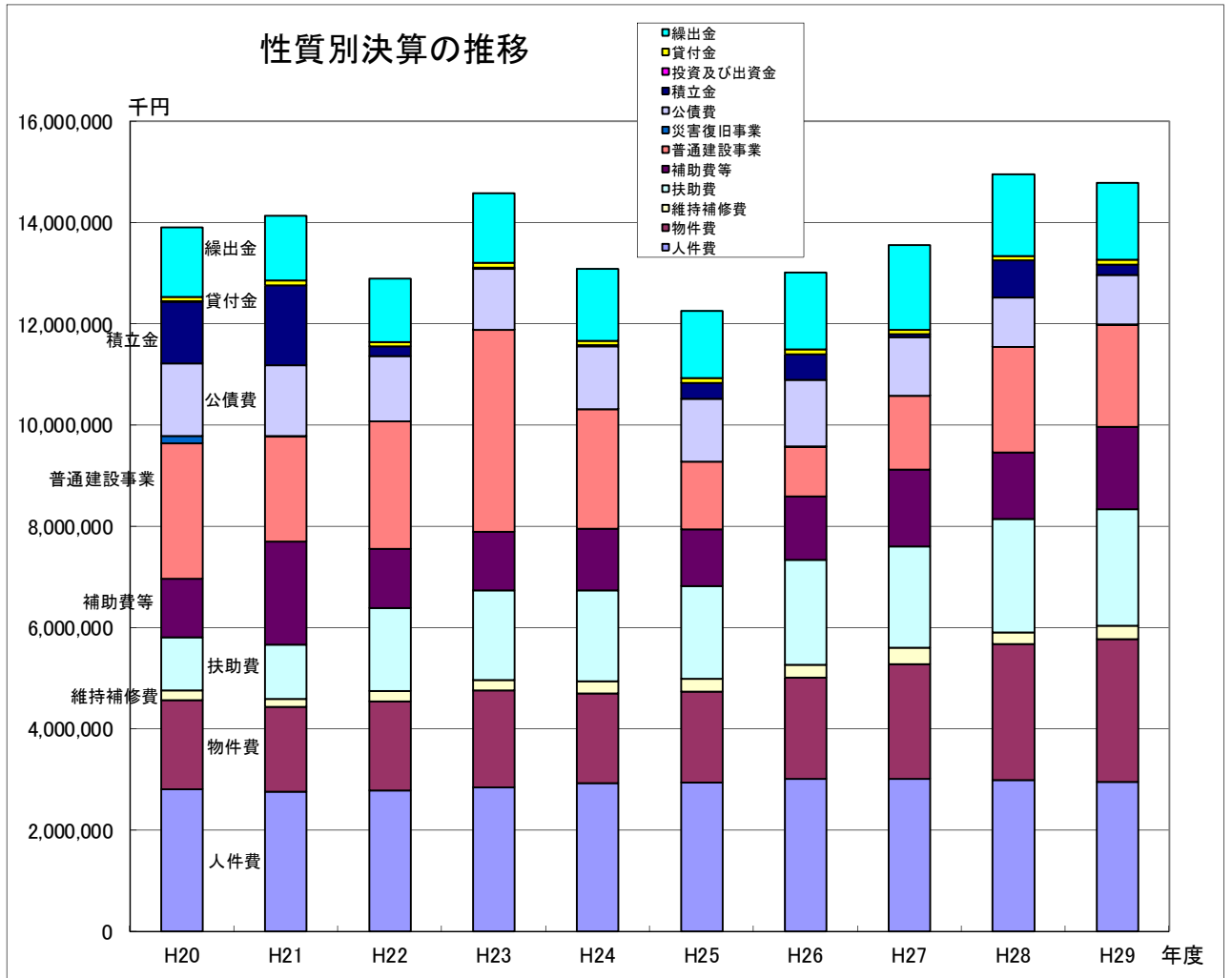
○ 目的別決算の推移



(単位:千円)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
議会費	131,639	127,593	120,426	162,739	148,993	145,435	154,667	159,227	148,202	146,514
総務費	2,115,813	3,864,727	2,281,391	3,620,513	1,582,590	1,441,504	1,528,250	2,006,207	2,518,617	2,482,818
民生費	2,909,635	2,940,651	3,565,819	3,725,673	3,882,812	4,043,029	4,332,293	4,289,449	4,784,109	4,981,409
衛生費	894,492	848,810	910,506	1,010,538	1,066,322	1,067,552	1,159,632	1,055,062	1,170,434	1,270,448
労働費	80,182	65,817	76,321	106,776	60,468	40,120	58,316	59,844	30,951	32,499
農林水産業費	806,810	569,570	455,342	498,009	767,826	453,634	473,211	568,935	545,443	530,306
商工費	136,957	149,179	142,945	137,847	139,076	154,808	133,488	160,772	137,009	137,468
土木費	2,255,557	1,770,153	1,585,084	1,901,600	1,896,004	1,320,166	1,298,343	1,541,660	1,510,826	1,199,908
消防費	569,050	571,019	551,957	674,091	720,215	563,179	526,688	735,695	562,976	767,937
教育費	2,439,690	1,815,192	1,920,066	1,531,185	1,577,965	1,783,221	2,029,412	1,827,609	2,574,978	2,253,852
災害復旧費	142,595	11,535	0	7,210	1,150	1,896	1,448	869	899	12,246
公債費	1,430,047	1,399,389	1,291,008	1,204,556	1,244,633	1,241,831	1,316,243	1,152,902	971,504	976,051
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991	13,558,231	14,955,948	14,791,456

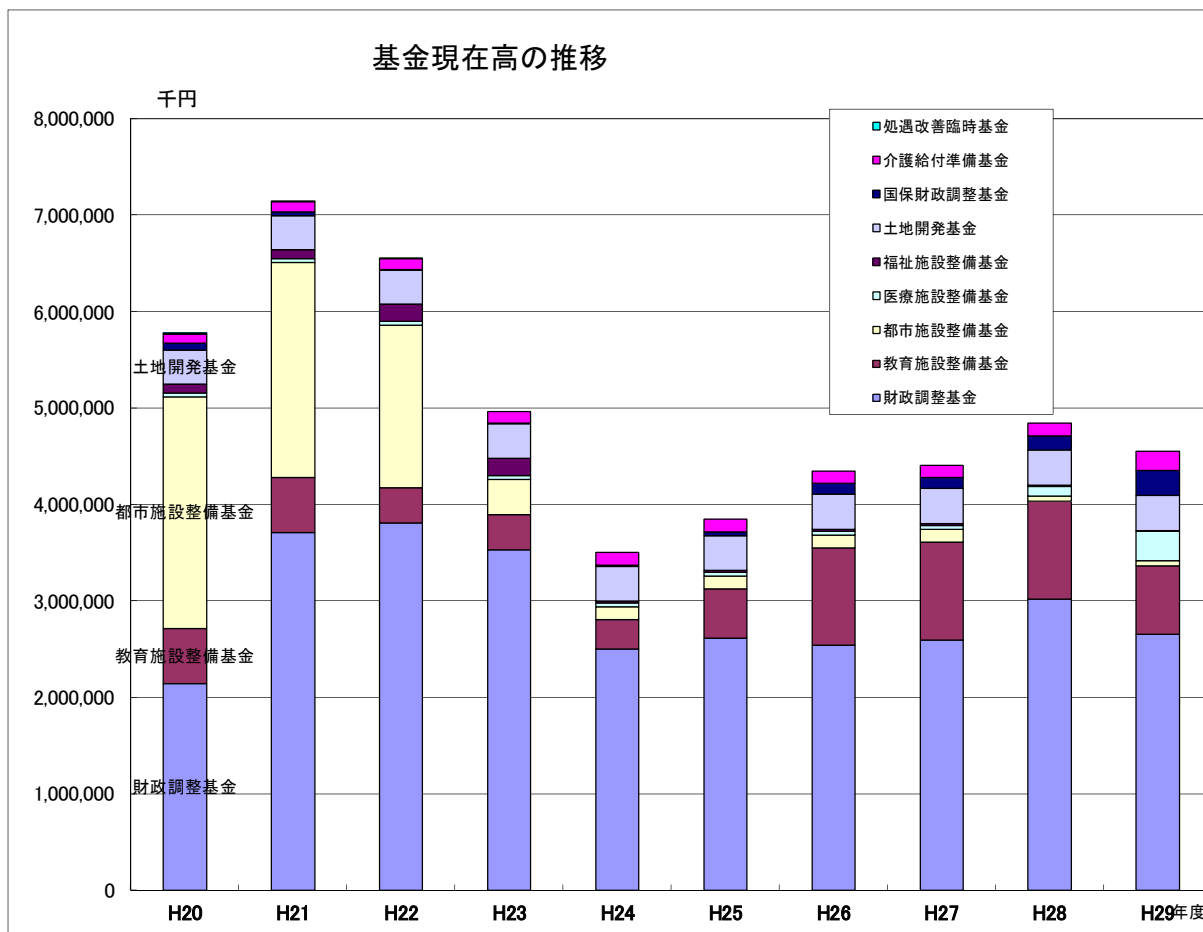
○ 性質別決算の推移



(単位:千円)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	2,816,824	2,761,272	2,785,168	2,852,037	2,933,939	2,949,518	3,015,906	3,011,970	2,988,726	2,954,249
物件費	1,749,717	1,672,854	1,765,945	1,906,542	1,768,389	1,788,713	2,002,475	2,270,790	2,687,276	2,825,130
維持補修費	191,845	162,021	201,213	213,244	245,081	251,548	248,524	318,355	231,507	265,007
扶助費	1,053,691	1,072,703	1,637,514	1,766,952	1,797,190	1,829,242	2,072,216	2,001,553	2,236,932	2,297,493
補助費等	1,154,112	2,038,808	1,173,863	1,158,969	1,210,470	1,129,828	1,260,643	1,518,489	1,314,544	1,623,740
普通建設事業	2,677,201	2,068,318	2,514,452	3,984,750	2,362,398	1,327,070	976,021	1,462,619	2,085,573	2,017,997
災害復旧事業	142,595	11,535	0	7,210	1,150	1,896	1,448	869	899	12,246
公債費	1,430,047	1,399,389	1,291,008	1,204,556	1,244,633	1,241,831	1,316,243	1,152,902	971,504	976,051
積立金	1,226,695	1,581,009	187,635	24,071	15,340	317,621	509,650	58,345	735,926	203,752
投資及び出資金	2,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	90,500	90,500	90,500	90,500	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
繰出金	1,377,040	1,275,226	1,253,567	1,371,906	1,419,464	1,329,108	1,518,865	1,672,339	1,613,061	1,525,786
歳出合計	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991	13,558,231	14,955,948	14,791,451
主な普通建設事業 (単位:百万円)	給食センター787	駅前区画整理341	新駅&自由通路969	新駅&自由通路2,260	国営かんがい排水275	駅前区画整理233	駅前区画整理139	駅前区画整理237	幸田小学校増築485	町民会館舞音管・照明353
	相見補助239	新駅周辺整備333	駅前区画整理421	駅前区画整理467	相見駅&自由通路236	わした保育園増築等164	道路・側溝整備71	消防救急無線デジタル化128	駅前区画整理348	駅前区画整理223
	駅前区画整理230	給食センター300	中央小学校体育館268	新駅社会資本整備282	防災行政無線デジタル化191	小中学校地震補強86	大草保育園駐車場53	太陽光発電設備設置118	認定こども園施設整備補助金208	消防指令システム共同整備207
	幸田小増築210	新駅設置234	新駅周辺整備118	はしご自動車136	相見駅周辺整備139	道路・側溝整備70	斎場建設負担金43	農業研修工事等(遊歩橋他)64	道路・側溝整備98	多世代交流施設157
	道の駅144	借地解消96	給食EV改修75	道路・側溝整備79	坂崎野場1号線等69	道路・側溝整備71	役場庁舎総合窓口29	中央小地震補強32	町営住宅外壁断熱化36	市場公民館駐車場整備57
	道路新設115	道路新設84	救急自動車39	坂崎野場1号線等69	道路・側溝整備71	あいち森と緑41	戸谷住民広場用地36	町営住宅外壁断熱化36	市場公民館駐車場整備57	幸田小学校体育館耐震等51
	消防車両購入43	つどい建設84		坂崎野場1号線等69	道路・側溝整備71	岩堀郷中1号27	横落住宅外壁31	長嶺1号線舗装36	消防団詰所建築32	坂崎小学校増築44
				坂崎野場1号線等69	道路・側溝整備71	岩堀郷中1号27	横落住宅外壁31	長嶺1号線舗装36	消防団詰所建築32	坂崎小学校増築44
				坂崎野場1号線等69	道路・側溝整備71	岩堀郷中1号27	横落住宅外壁31	長嶺1号線舗装36	消防団詰所建築32	坂崎小学校増築44
				坂崎野場1号線等69	道路・側溝整備71	岩堀郷中1号27	横落住宅外壁31	長嶺1号線舗装36	消防団詰所建築32	坂崎小学校増築44

4 基金現在高の推移



基金現在高の推移

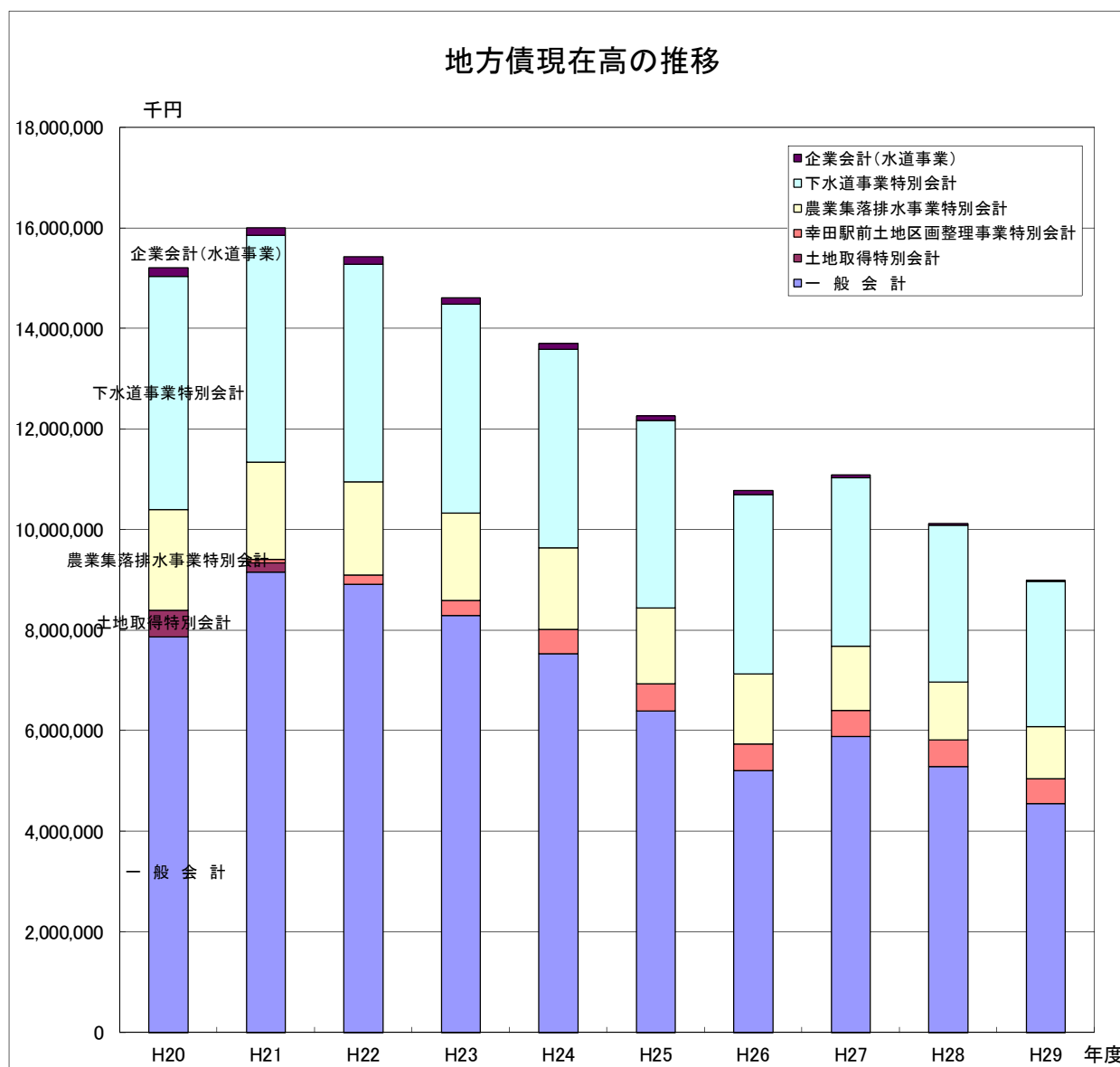
(単位:千円)

項 目		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	取崩基金										
	特定目的										
	財政調整基金	2,147,037	3,711,203	3,808,073	3,534,828	2,503,989	2,619,867	2,544,630	2,599,580	3,024,426	2,653,345
	教育施設整備基金	568,844	571,998	367,878	362,273	305,902	507,139	1,008,643	1,011,320	1,012,209	713,089
	都市施設整備基金	2,404,809	2,225,590	1,687,843	367,545	132,399	132,696	133,163	133,678	53,811	53,865
	医療施設整備基金	40,454	40,670	40,743	40,815	40,917	41,001	41,144	41,294	101,335	301,422
福祉施設整備基金	93,001	93,399	173,627	173,944	18,391	18,516	18,579	18,631	11,649	11,661	
	特定目的基金合計	3,107,108	2,931,657	2,270,091	944,577	497,609	699,352	1,201,529	1,204,923	1,179,004	1,080,037
	一般会計合計	5,254,145	6,642,860	6,078,164	4,479,405	3,001,598	3,319,219	3,746,159	3,804,503	4,203,430	3,733,382

特別会計	取崩基金	土地	土地開発基金	352,093	353,974	355,543	357,228	358,186	359,568	360,836	362,262	362,623	362,887
	国保	国保財政調整基金	69,852	42,041	7,151	7,185	11,872	41,156	114,109	114,385	149,448	256,906	
	介護	介護給付準備基金	93,519	101,202	112,762	124,642	135,126	132,403	128,711	129,216	129,344	199,559	
		処遇改善臨時基金	12,381	8,223	4,111	0	0	0	0	0	0	0	
		取崩基金合計	175,752	151,466	124,024	131,827	146,998	173,559	242,820	243,601	278,792	456,465	
	特別会計合計	527,845	505,440	479,567	489,055	505,184	533,127	603,656	605,863	641,415	819,352		

基金総合計	5,781,990	7,148,300	6,557,731	4,968,460	3,506,782	3,852,346	4,349,815	4,410,366	4,844,845	4,552,734
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

5 地方債現在高の推移



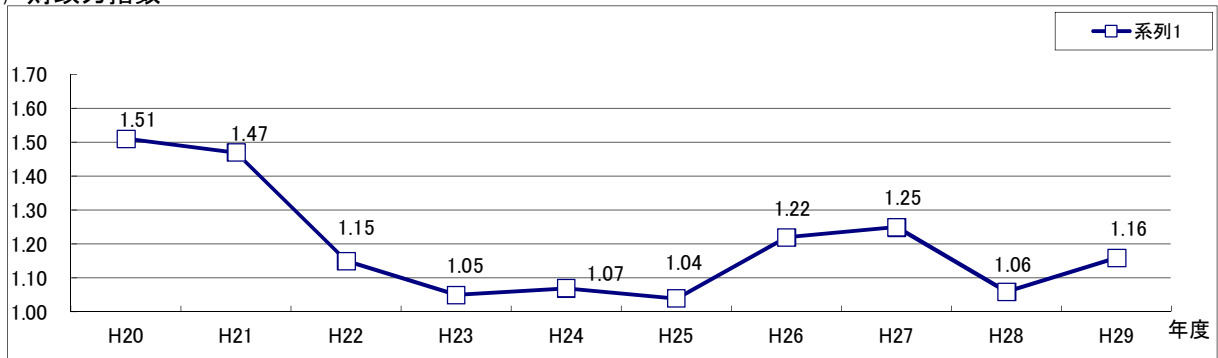
地方債現在高の推移

(単位:千円)

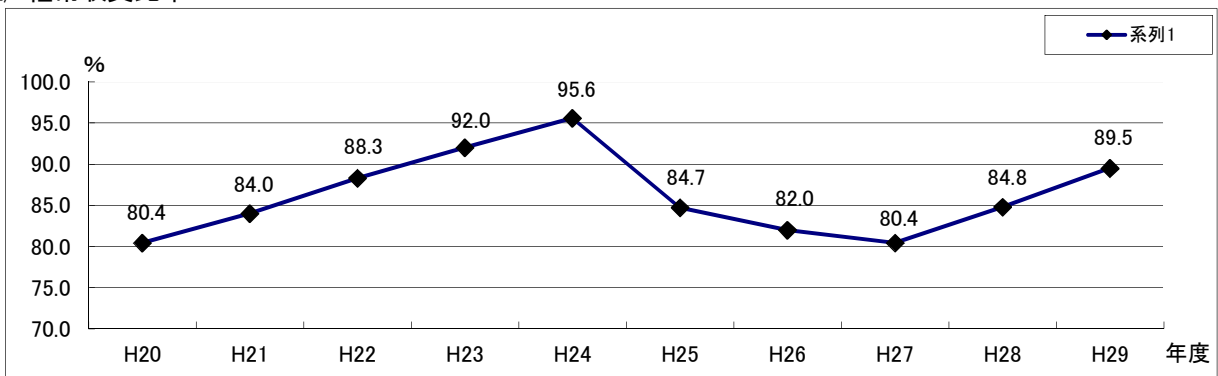
項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	7,864,780	9,160,551	8,916,978	8,296,029	7,531,217	6,396,773	5,214,379	5,886,008	5,287,650	4,560,037
土地取得特別会計	535,713	178,571	0	0	0	0	0	0	0	0
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	0	78,000	180,000	296,778	489,046	541,713	531,116	526,338	527,398	485,593
普通会計合計	8,400,493	9,417,122	9,096,978	8,592,807	8,020,263	6,938,486	5,745,495	6,412,346	5,815,048	5,045,630
農業集落排水事業特別会計	2,005,510	1,933,039	1,855,235	1,736,686	1,623,459	1,506,867	1,386,787	1,270,667	1,155,878	1,037,253
下水道事業特別会計	4,638,789	4,503,061	4,333,414	4,154,655	3,947,506	3,726,815	3,566,292	3,348,382	3,116,337	2,891,326
下水関係合計	6,644,299	6,436,100	6,188,649	5,891,341	5,570,965	5,233,682	4,953,079	4,619,049	4,272,215	3,928,579
上記合計	15,044,792	15,853,222	15,285,627	14,484,148	13,591,228	12,172,168	10,698,574	11,031,395	10,087,263	8,974,209
企業会計(水道事業)	166,842	153,944	140,353	126,032	110,943	95,042	78,285	60,625	42,014	25,249
総合計	15,211,634	16,007,166	15,425,980	14,610,180	13,702,171	12,267,210	10,776,859	11,092,020	10,129,277	8,999,458

6 財政指標等の推移

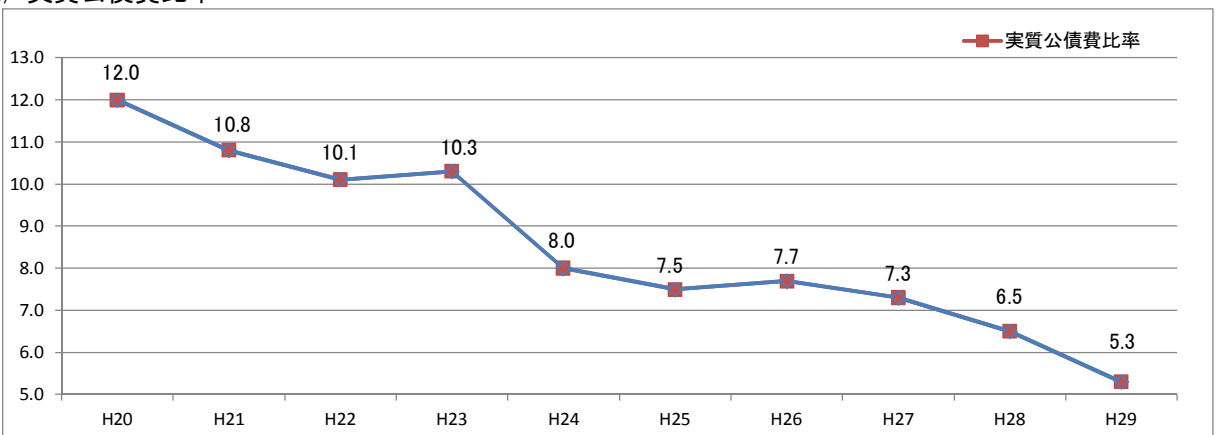
(1) 財政力指数



(2) 経常収支比率



(3) 実質公債費比率



項目		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人口(当該年度末住基)	人	36,252	36,477	37,030	37,594	38,025	38,491	38,737	39,341	39,812	40,326
財政力指数(単年度)	—	1.51	1.47	1.15	1.05	1.07	1.04	1.22	1.25	1.06	1.16
基準財政需要額	千円	4,943,510	4,955,642	5,181,926	5,465,462	5,860,755	6,017,769	5,929,725	6,217,127	6,175,288	6,228,286
基準財政収入額	千円	7,471,285	7,261,589	5,980,200	5,749,979	6,246,922	6,278,768	7,218,785	7,748,522	6,574,644	7,236,074
標準財政規模	千円	10,090,234	9,972,384	8,240,085	7,638,613	8,291,241	8,187,699	9,428,124	10,056,993	8,493,845	9,350,772
経常収支比率	%	80.4	84.0	88.3	92.0	95.6	84.7	82.0	80.4	84.8	89.5
同上(減税・臨財含む)	%	75.0	71.6	83.4	92.0	95.6	84.7	82.0	93.5	84.8	89.5
実質公債費比率(単年度)	%	12.0	10.8	10.1	10.3	8.0	7.5	7.7	7.3	6.5	5.3
歳入総額(普通会計)	千円	14,520,870	14,909,020	13,864,947	15,292,430	13,890,084	13,062,141	13,863,839	14,588,100	15,625,794	15,562,417
歳出総額(普通会計)	千円	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991	13,558,231	14,955,948	14,791,451
実質収支比率	%	6.0	5.2	10.9	9.2	8.0	9.6	9.0	9.7	7.4	8.1
自主財源比率	%	65.7	71.2	73.0	73.0	76.9	79.5	80.8	66.3	76.4	80.5

(2) 主な財政用語の説明

○ 一般会計と特別会計

地方自治体の会計は一般会計と特別会計とに区分される。

一般会計とは、地方公共団体の会計の中心をなすものであり、行政運営の基本的な経費を網羅した会計である。

特別会計とは、特定の事業を行うため歳入歳出を一般会計と区分して別個に処理するための会計であり、現在は土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、幸田駅前土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計の7つの会計からなっている。

○ 普通会計

各地方公共団体が一般会計、特別会計の区分を独自に行っていることから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の概念であり、事業会計以外の会計を総合して一つの会計とみなしてまとめたものである。

○ 土地取得特別会計

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得する事業に係る歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るための会計である。

○ 国民健康保険特別会計

市町村が行う医療保険事業会計で、その財源の中心は国保加入者の世帯主から納めていただく保険税と国庫負担金等である。

○ 介護保険特別会計

市町村の介護保険における給付費支給、要介護認定調査及び事務執行等を円滑に運営するための事業会計で、その財源の中心は介護保険料と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

○ 幸田駅前土地区画整理事業特別会計

幸田駅前地区の土地区画整理事業を運営するための事業会計で、その財源の中心は国及び県からの補助金、町からの繰入金である。

○ 農業集落排水事業特別会計

農業用水の水質保全と農村の生活環境の整備を目的に設置された事業会計で、その財源の中心は供用を開始している13地区からの使用料と町からの繰入金である。

○ 下水道事業特別会計

快適な生活環境の確保し、河川などの公共用水域の水質保全を目的に、都市計画区域内の下水道整備を進めるため事業会計で、その財源の中心は供用開始している区域からの使用料と国からの補助金、町からの繰入金である。

○ 自主財源

地方公共団体が自主的に収入するもの。地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

○ 依存財源

自主財源に対する区分で、国・県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

- 目的別歳出
地方公共団体が行う事業を行政目的別に分類するもので、個々の団体の行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができる。
- 性質別歳出
地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できる。
「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費からなっており、その支出が義務づけられている経費である。
「投資的経費」は、道路・橋、学校、公営住宅などの建設といった社会資本を形成する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されている。
「その他の経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金などがある。
- 基金
特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
- 地方債
地方債とは、特定の歳出に充てるため、年度を越えて元利を償還する借入金をいう。年度内に返済する「一時借入金」は地方債には含まれない。
- 財政力指数
地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定の際に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値である。この指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となる。
- 基準財政需要額
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額の合計額をいう。
- 基準財政収入額
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的に徴収し得るであろうと考えられる税込等の概ね75%の額をいう。
- 標準財政規模
各地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す額であり、「実質収支比率」、「経常収支比率」や「公債費比率」などの基本的な財政指標の分母の基礎となる数値である。
- 経常収支比率
経常的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費などのうち臨時的なものを除いた一般財源）のために、経常的一般財源収入（地方税、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金等各種交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち、経常的に収入される一般財源）がどれだけ充当されたかを示す比率をいう。財政の弾力性を判断するための指標で、70%～80%に分布するのが標準的とされている。
- 実質赤字比率
標準財政規模に対する普通会計の実質赤字額の割合で、実質収支比率とほぼ同様のものであり、黒字であれば「0」となる。

- 連結実質赤字比率
標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額の割合で、黒字であれば「0」となる。
- 実質公債費比率
現行の起債制限比率に一定の見直しをかけ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から新たに設けられ指標である。この比率が18%以上となる場合は、平成18年度以降も引き続き起債借入が許可制となる。
- 将来負担比率
町の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の、標準財政規模に対する比率を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示したものである。
言い換えれば、町が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分かを表す比率。
- 実質収支比率
実質収支比率とは、その年度の実質収支額(その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたものから継続費や繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求められる。)を標準財政規模で除して得られる比率で、5%程度が標準的とされている。
- 自主財源比率
地方公共団体の自主財源の歳入総額に占める割合をいう。
- 総合計画「実施計画」
総合計画は、町政の平成28年度から向こう10年間の行政指針で、保健・医療・福祉、経済、都市整備、教育など広範囲な町民生活にかかわる町の仕事を計画的、効率的に行っていくための基本的な方向を定めた計画書である。
「実施計画」は、総合計画の実現のために必要な事務・事業の向こう3か年間の具体的な実施計画で毎年度見直しをしている。